

# 四半期報告書

第135期 第3四半期

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

# 目 次

	頁
第135期 第3四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
(1) 【株式の総数等】 .....	5
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4) 【ライツプランの内容】 .....	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6) 【大株主の状況】 .....	6
(7) 【議決権の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 河井 康司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号  
丸の内ビルディング29階  
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 石川 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,127,190	1,140,576	1,543,352
経常利益 (百万円)	62,131	66,029	80,866
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,760	40,601	58,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△98,822	123,413	130,308
純資産額 (百万円)	959,884	1,296,874	1,197,841
総資産額 (百万円)	2,303,020	2,777,220	2,656,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.59	130.27	188.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.69	44.95	42.96

回次	第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.37	53.02

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 第134期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第135期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、その他のセグメントに含まれていた株式会社ティーアイビーシーの株式を2012年7月に一部売却したことにより、同社を子会社から関連会社に異動しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を134億円(1%)上回る1兆1,405億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を25億円(5%)上回る511億円、経常利益は前年同期を39億円(6%)上回る660億円、四半期純利益は前年同期を9億円(2%)上回る406億円となりました。なお、第1四半期において、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う損失66億円を特別損失として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を137億円(2%)上回る5,907億円となりました。営業利益は前年同期を45億円(36%)上回る168億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4が減少し、売上高は前年同期を317億円(12%)下回る2,278億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を159億円(11%)上回る1,549億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前年同期を172億円(12%)上回る1,655億円となりました。

鋳造品・電子機器ほかにつきましては、主にプリウス・アクア向けの電子機器が増加したことにより、売上高は前年同期を124億円(41%)上回る424億円となりました。

#### ② 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが海外で前年同期並みに推移したものの、国内が増加したことにより、売上高は前年同期を82億円(2%)上回る4,311億円となりました。営業利益は前年同期を3億円(1%)下回る286億円となりました。

#### ③ 物流

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業が増加したものの、子会社でありました株式会社通販物流サービスの保有株式を2011年5月にすべて売却したことにより物流受託事業が減少し、売上高は前年同期並みの692億円となりました。営業利益は前年同期を4億円(12%)上回る33億円となりました。

#### ④ 繊維機械

繊維機械におきましては、2012年2月にウースターテクノロジー株式会社を子会社化した一方、主力の紡機、織機がともに減少したことにより、売上高は前年同期を9億円(3%)下回る283億円となりました。営業利益は前年同期を14億円(97%)下回る0.4億円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、売上高は前年同期を74億円(26%)下回る211億円となりました。営業利益は前年同期を4億円(15%)下回る21億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,203億円増加し、2兆7,772億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、1兆4,803億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ990億円増加し、1兆2,968億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、286億円であります。

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 14,154,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,398,600	3,113,986	—
単元未満株式	普通株式 287,240	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,113,976	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,154,800	—	14,154,800	4.34
計	—	14,154,800	—	14,154,800	4.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。  
なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,710	270,022
受取手形及び売掛金	195,391	194,704
リース投資資産	36,570	39,249
有価証券	92,249	30,633
商品及び製品	48,183	55,690
仕掛品	33,727	35,273
原材料及び貯蔵品	34,536	33,323
繰延税金資産	20,368	17,948
その他	36,358	39,444
貸倒引当金	△2,740	△2,986
流動資産合計	769,356	713,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141,412	134,887
機械装置及び運搬具（純額）	180,146	194,813
工具、器具及び備品（純額）	24,448	28,867
土地	116,526	116,501
建設仮勘定	18,519	33,410
有形固定資産合計	481,053	508,481
無形固定資産		
のれん	68,824	75,680
その他	37,952	39,243
無形固定資産合計	106,777	114,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,591	1,304,216
繰延税金資産	10,758	10,506
リース投資資産	76,566	86,944
その他	35,034	38,984
貸倒引当金	△152	△137
投資その他の資産合計	1,299,798	1,440,513
固定資産合計	1,887,628	2,063,918
資産合計	2,656,984	2,777,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,465	149,282
短期借入金	110,212	68,896
コマーシャル・ペーパー	12,897	29,854
1年内償還予定の社債	54,105	2,015
リース債務	37,619	42,354
未払金	18,169	16,343
未払法人税等	12,510	5,638
繰延税金負債	3	—
役員賞与引当金	525	416
その他	165,018	182,014
流動負債合計	579,527	496,817
固定負債		
社債	187,238	215,573
長期借入金	249,183	272,288
リース債務	85,754	94,781
繰延税金負債	297,304	338,014
退職給付引当金	※1 48,973	※1 50,269
その他	11,160	12,601
固定負債合計	879,615	983,528
負債合計	1,459,142	1,480,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,128	106,128
利益剰余金	455,042	480,060
自己株式	△50,266	△50,271
株主資本合計	591,367	616,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,007	638,870
繰延ヘッジ損益	△131	△540
為替換算調整勘定	△14,763	△6,368
その他の包括利益累計額合計	550,112	631,962
新株予約権	2,310	1,861
少数株主持分	54,051	46,671
純資産合計	1,197,841	1,296,874
負債純資産合計	2,656,984	2,777,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,127,190	1,140,576
売上原価	951,738	950,736
売上総利益	175,451	189,840
販売費及び一般管理費	126,827	138,669
営業利益	48,624	51,170
営業外収益		
受取利息	6,813	6,572
受取配当金	17,906	21,044
その他	6,355	4,446
営業外収益合計	31,076	32,063
営業外費用		
支払利息	11,911	10,823
その他	5,657	6,381
営業外費用合計	17,569	17,204
経常利益	62,131	66,029
特別損失		
関係会社整理損	—	*1 6,616
特別損失合計	—	6,616
税金等調整前四半期純利益	62,131	59,413
法人税、住民税及び事業税	14,596	15,442
法人税等調整額	6,375	3,729
法人税等合計	20,971	19,172
少数株主損益調整前四半期純利益	41,159	40,240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,398	△361
四半期純利益	39,760	40,601

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,159	40,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,689	73,893
繰延ヘッジ損益	△24	△408
為替換算調整勘定	△18,780	9,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	104
その他の包括利益合計	△139,982	83,172
四半期包括利益	△98,822	123,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,964	122,451
少数株主に係る四半期包括利益	141	962

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は505百万円増加しており、また、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ506百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 退職給付引当金に含まれる役員（執行役員を含む）の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
役員退任慰労引当金	2,198百万円	1,889百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 関係会社整理損

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失（4,516百万円）、設備撤去費用の見積額などがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	60,478百万円	60,031百万円
のれんの償却額	4,054百万円	4,958百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	25	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、15,581百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	7,792	25	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、15,584百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	577,046	422,999	69,305	29,243	28,594	1,127,190	—	1,127,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,104	390	6,817	31	8,171	33,515	△33,515	—
計	595,151	423,390	76,123	29,275	36,766	1,160,706	△33,515	1,127,190
セグメント利益	12,389	28,970	2,966	1,490	2,552	48,369	254	48,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額254百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	590,723	431,136	69,242	28,360	21,113	1,140,576	—	1,140,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,298	395	6,486	138	8,586	31,905	△31,905	—
計	607,021	431,532	75,729	28,499	29,700	1,172,482	△31,905	1,140,576
セグメント利益	16,839	28,677	3,325	49	2,167	51,059	111	51,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額111百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「繊維機械」におきましては、子会社でありますウースター テクノロジーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、のれんの金額は、8,794百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円59銭	130円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	39,760	40,601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	39,760	40,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,633	311,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2012年11月2日より、米国においてCascade Corporationに対する公開買付けを開始しておりますが、米国の関連当局における手続きに時間を要しているため、買付け期間を2013年2月28日まで延長しております。ただし、米国の関連当局における手続きに更に時間を要する場合は、買付け期間を再度延長する可能性があります。

## 2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

①決議年月日	平成24年10月31日
②中間配当金の総額	7,792百万円
③1株当たりの金額	25円
④効力発生日および支払開始日	平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

